

繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）
2 年度別目標等
（5）下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実 績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	2,534	2,731	2,821	2,868	2,814		2,860	2,910	2,960	3,010	3,060	
	A 増減	258	197	90	47	-54	538	46	50	50	50	50	246
	水洗便所設置済人口(人)	1,592	1,718	1,871	1,953	2,011		2,077	2,153	2,229	2,305	2,381	
	B 増減	205	126	153	82	58	624	66	76	76	76	76	370
	水洗化率(%)	62.8	62.9	66.3	68.1	71.5		72.6	74.0	75.3	76.6	77.8	
	C 増減	1.9	0.1	3.4	1.8	3.4	10.6	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2	6.3
	有収水量(m³)	157,121	227,672	246,433	261,417	255,271		267,000	276,000	288,000	292,000	296,000	
	D 増減	15,270	70,551	18,761	14,984	-6,146	113,420	11,729	9,000	12,000	4,000	4,000	40,729
	使用料単価(円/㎡)	149	158	161	161	160		160	176	176	176	176	
	(使用料収入/有収水量)	E 増減	9	3	0	-1	11	0	16	0	0	0	16
	料金改定率(%)	F 増減	7.4				7.4		10.0				10.0
	(料金改定実施年度に記載)	G 増減	99.4	99.6	99.4	99.2	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
経営の効率化	③ 収納率(%)	G 増減	-0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	④ その他()	H 増減											
	職員1人当たりの営業収益(千円)	7,827	12,021	19,865	42,176	40,918		42,686	48,636	50,688	51,514	52,141	
	増減	786	4,194	7,844	22,311	-1,258	33,877	1,768	5,950	2,052	826	627	11,223
	職員数(人)	3	3	2	1	1		1	1	1	1	1	
	増減	0	0	-1	-1	0	-2	0	0	0	0	0	0
	管理運営費(千円)	218,714	245,434	277,475	263,675	281,528		283,723	416,620	342,753	259,239	256,489	
	I 増減	27,755	26,720	32,041	-13,800	17,853	90,569	2,195	132,897	-73,867	-83,514	-2,750	-25,039
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	86	90	98	92	100		99	143	116	86	84	
	(I/A)	J 増減	2	4	8	-6	16	-1	44	-27	-30	-2	-16
	汚水処理原価(円/㎡)	1,390	1,077	1,125	1,008	854		809	1,255	935	735	604	
	(汚水処理経費/有収水量)	K 増減	46	-313	48	-117	-490	-45	446	-320	-200	-131	-250
収入の確保	汚水処理原価(維持管理費)(円/㎡)	177	169	188	157	181		181	175	173	171	170	
	(汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	L 増減	12	-8	19	-31	24	16	0	-6	-2	-1	-11
	⑥ その他()	M 増減											
	使用料回収率(%)	10.7	14.7	14.3	16.0	18.7		19.8	14.0	18.8	23.9	29.1	
	(E/K×100)	増減	-0.4	4.0	-0.4	1.7	2.7	1.1	-5.8	4.8	5.1	5.2	
	累積欠損金比率(%)	増減											
	企業債現在高(百万円)	2,727	2,805	2,775	2,733	2,690		2,652	2,622	2,571	2,518	2,455	
	増減	121	78	-30	-42	-43		-38	-30	-51	-53	-63	
	使用料収入	23	36	40	42	41		43	49	51	52	52	
	改善額	2	13	4	2	-1	20	2	8	10	11	11	42
	①有収水量の増加	2	11	4	2	-1	18	2	3	5	6	6	22
	②使用料の適正化		2				2		5	5	5	5	20
	③収納率の向上												
経営の効率化	④ その他()												
	改善額												
	管理運営費												
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの												
	改善額												
	⑤職員給与費の適正化												
	維持管理費(上記以外)の適正化												
	()												
	うち職員給与費中の退職手当												
	⑥(建設コストの縮減)												
	改善額			1			1						0
	計画前5年間改善額 合計						21						42

○計画前年度において使用料単価150円/㎡(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/㎡未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額 41

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

○ 使用料適正化の考え方 集中改革プラン及び平成18年度策定した公営企業経営健全化計画に基づき平成20年度に約10%程度の料金改定を見通し、一般会計からの繰入額を減じるよう取り組む。

○ 民間委託の取組状況

○ その他に記載された項目に関する取組等 「経営の効率化」その他⑥にある建設コストの縮減とは、平成16年度から管渠の最小口径を200mmから150mmに見直したことによる敷設工事費の縮減額で、その改善額をもって事業進捗を図り管理運営費の資本費を抑制するものである。